

アフリカ関連企業・ビジネスの動向

今月のアフリカにおける日本企業の動き

出所: [週刊アフリカビジネス](#)

お問い合わせ先: アフリカビジネスパートナーズ

AFRICA BUSINESS PARTNERS

<http://www.abp.co.jp>

info@abp.co.jp

2014年3月

【農業】豊田通商がケニアで肥料工場建設を受注と現地紙が報道(2/26)

<http://www.agenceecofin.com/industrie/2602-17900-kenya-toyota-tsusho-construira-un-e-usine-d-engrais-evaluee-a-1-2-milliard-de-dollars>

<http://www.businessdailyafrica.com/Corporate-News/Toyota-Tsusho-wins-Sh103bn-Kenyan-fertiliser-plant-deal/-/539550/2221768/-/11891k3/-/index.html>

<http://www.capitalfm.co.ke/business/2014/02/japanese-firm-to-construct-fertiliser-plant-in-kenya/>

豊田通商がケニアでの肥料工場建設を受注したと現地紙が明らかにした。

受注額は1,030億ケニアシリング(1,200億円)。ケニアのKoskei農業大臣は、今回の肥料工場の建設により国内生産が可能になり、国内の肥料価格が大幅に引き下げられると期待していると述べている。また同大臣は、本プロジェクトはすべて民間資金で賄われるとしている。

プロジェクトの詳細事業性評価が近日中に開始され、今年6月に完了するとされている。第一フェーズはNPK肥料、第二フェーズはDAP、尿素、硫酸肥料の製造が予定されている。最初の商業生産は2016年と見込まれている。

※1 ケニアシリング=1.2円(出所:ブルームバーグ、3/3)

【金融】損保ジャパンが南アフリカに事務所を立ち上げ(3/5)

http://www.sompo-japan.co.jp/~media/SJcms/news/2013/20140305_1.pdf

3月5日 日経朝刊

損害保険ジャパンが、4月1日に南アフリカのヨハネスブルグに駐在員事務所を立ち上げることが明らかになった。日系の損害保険会社で南アフリカに拠点が設置されるのは初めて。

将来の個人向け自動車保険の販売参入を視野に市場調査を行うとともに、同国に進出している日本企業の保険の相談にも応じる。

サブサハラ地域の損害保険市場は 2020 年までに年間 6%拡大すると見られている。

【金融】三井住友海上が仏アクサとアフリカ向けで業務提携(3/5)

http://www.ms-ins.com/news/fy2013/news_0306_2.html

http://www.nikkei.com/article/DGXNASGC0400K_U4A300C1EE8000/

3月5日 日経朝刊

三井住友海上火災保険が、アフリカ市場の企業向け損害保険で仏アクサと提携することが明らかになった。

4月から南アフリカ、モザンビークなどアフリカ 16 カ国で提携をする。同地域への日本企業への保険や関連サービスを提供する。日本企業が現地に工場を建設したり、資源開発をしたりする場合に、アクサが工事中の事故や賠償責任を補償する保険などを引き受ける。

アクサが保険を引き受けるが、その大半のリスクを三井住友海上が再保険の形で引き受け、実質的には三井住友海上が日本企業に対して保険を提供することになる。

【農業】バイオ燃料事業を行う日本植物燃料が、アフリカの投資ファンド AECF から 150 万ドルを調達(3/11)

<http://www.nbf-web.com/japanese/20130311AECF.pdf>

<http://www.value-press.com/pressrelease/121788>

日本植物燃料が、モザンビークでジャトロファを原料としたバイオ燃料生産プロジェクト向けに、欧州の開発機関及び国際開発機関が出資する投資ファンド Africa Enterprise Challenge Fund(以下「AECF」)から 150 万ドルを調達した。

日本植物燃料ではこれまでジャトロファの生産性向上及び燃料生産後の副産物の活用について研究開発を重ねてきた。2012 年から 6,000 名の農民と契約栽培を始めている。

同社は今後、AECF からの調達資金を活用して契約農家数を 22,000 名にまで拡大し、年間 7,000 キロリットルの軽油代替燃料の生産、及び年間 1,400 トンの有機肥料の供給を目指す。

【投資環境】住友商事がモザンビークへの事務所開設を含めてサブサハラ業務を強化(3/17)

<http://www.sumitomocorp.co.jp/news/detail/id=27733>

住友商事が、サブサハラ地域での事業拡大を目的とした業務運営体制の強化を明らかにした。

同社は、南アフリカでアフリカ住友商事会社を新たに設立するとともに、モザンビークのマブ

トに駐在員事務所を開設する。

ヨハネスブルグには従来、支店が開設されていたが今般それを現地法人化する。モザンビークでは、資源・インフラ分野に加えて農業・食料分野の取り組みを強化としている。

【天然資源】JOGMEC がボツワナでニッケル・白金族の共同探鉱契約を新たに締結(3/20)

http://www.jogmec.go.jp/news/release/news_10_000086.html

JOGMEC がボツワナで、豪州企業ディスカバリー・メタルズ社とボツワナの国営鉱山会社 BCL との間でニッケル・白金族の共同探鉱契約を締結した。

対象となっているのはボツワナ東部ディコロティ地域。同地域には BCL がすでに銅・ニッケル精錬所を運営しており、今回の対象鉱区はその周辺になるという。

JOGMEC は 2009 年 10 月にすでにディスカバリー・メタル社と共同探鉱契約を締結しディコロティ地域の探鉱に着手。すでに 410 万トンの予測鉱物資源量が確認されている。今回、ディコロティ鉱床及びその周辺の評価を加速させるために、同地域で操業をしている BCL を加えて新たに共同探鉱契約を締結したとしている。

本契約に基づいた調査で良好な結果が得られた場合、JOGMEC が日本企業向けに優先的に権益を引き継ぐことができる仕組みになっている。

【天然資源】JOGMEC がモザンビーク政府機関及び三井物産との間で天然ガス有効利用に係る調査を実施へ(3/20)

http://www.jogmec.go.jp/news/release/news_08_000027.html

日本の JOGMEC がモザンビーク炭化水素公社(以下「ENH」)及び三井物産との間で、モザンビークの沖合で産出される天然ガスからナフサ、灯油、軽油等の石油製品を製造する技術の調査を開始することを明らかにした。

今回調査対象となっている技術は「JAPAN-GTL プロセス」と呼ばれるもの。天然ガス中に含まれる二酸化炭素を原料としてそのまま利用することによって、放出する二酸化炭素を減らし、環境負荷を軽減することができるとしている。

今年 1 月 12 日に JOGMEC、ENH、三井物産の三者は、安倍首相のモザンビーク訪問時に、JAPAN-GTL の適用に関する共同調査契約を締結していた。

【農業】日本企業の坂ノ途中がウガンダで野菜生産・販売事業に乗り出す(3/23)

<http://www.nikkei.com/article/DGXNZO68717700S4A320C1TJE000/>

日本企業の坂ノ途中が、ウガンダで同国の富裕層・外国人向けに野菜の生産・販売事業に乗り出すことが明らかになった。

現地農家に栽培方法を指導し、15 種類程度の野菜を販売する。高品質な野菜の需要を取

り込むとともに、現地の農業振興に役立てる。

ナス、セロリ、トマト、キュウリといった乾燥した気候にも強いとされる野菜を今春から栽培。4月からは現地に常駐の社員が派遣される。

同社はこれまでもウガンダでは、ゴマの有機栽培事業を行っていた。

【電力】三菱重工業の欧州グループ会社とナイジェリアの発電機器会社が提携(3/28)

<http://businessdayonline.com/2014/03/diamond-bank-medical-credit-fund-to-provide-loans-for-private-primary-healthcare-providers/#.UzVdcfkHCS0>

三菱重工業の欧州グループ会社である Mitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V.(以下「MTEE」)が、ナイジェリア企業 JMG をナイジェリアにおける販売代理店に指定したと現地紙が明らかにした。

MTEE はエンジン、ジェネレーター、発電所の建設で欧州、中東、アフリカ地域で事業を拡大している。JMG はナイジェリアで発電関連機器の販売長年手がけている。

両社は提携企業同士として、3月18日から20日にかけてナイジェリアの首都アブジャで行われた石油・ガス業界のエキシビションに出展した。

2014年2月

【天然資源】丸紅がモザンビーク国営石油と覚書を締結(1/30)

<http://www.marubeni.co.jp/news/2014/release/00007.html>

丸紅がモザンビークの国営石油 Petromoc との間で覚書を締結したことを明らかにした。メタノールからガソリンを製造する事業について検討を始めることで合意した。同国ではインド洋の原油、ガス資源の開発が進みつつあるが、国内消費のガソリンについては現時点では全量を輸入に依存している。

丸紅は既に、ペトロモック及び国営炭化水素企業との間で、天然ガスからメタノールを製造する事業を検討しているが、今回の覚書に基づき、そのメタノールからガソリンを製造する事業の経済性を検討する。

【農業】JT がザンビア事業で今年度のシーズン向けに1,200万クワチャを投資(1/30)

<http://www.times.co.zm/?p=6944>

JT(日本たばこ)のザンビア法人である JAPAN Tobacco International (JTI) Leaf Zambia は、今年のタバコ葉生産に向けて、1,200万クワチャ(2億2千万円)を投資したと現地紙が報じた。昨年は、1,100万クワチャ(2億円)だった。

同社の Royle マネージングダイレクターによると、同社は国内15以上の商業農家と取引を行

っており、種子・肥料といった農業投入材と資金を提供しているという。
昨年の同社の売上高は 4,400 万クワチャ(7 億 9 千万円)だとしている。
※1 クワチャ=18 円(出所:ブルームバーグ、2/2)

**【農業】ケニア農業省が豊田通商、丸紅と肥料工場の建設に向けて協議と現地紙が報道
(1/30)**

<http://www.nation.co.ke/business/New-bid-to-build-fertiliser-plant/-/996/2167382/-/4r29ks/-/index.html>

ケニアの農業大臣 Koskei 氏が豊田通商と丸紅の間で、肥料工場の建設を協議していると現地紙が報じた。Koskei 氏は、2016 年までの生産開始を目指したいとしているという。
また Koskei 氏は、今年 2 月中旬までに優先交渉権をもつ会社が決まらざるとうとしている。プロジェクトは 100%民間資本で行われるものの、Koskei 氏は、肥料価格は現在提供されている価格を下回る投資家を求めているとしている。
同氏は昨年、現地紙のインタビューに対して、同国での肥料工場建設にはインド、中国、ブラジル、東欧諸国の投資家が関心を示していると述べている。

【製造業】横浜の革製品ショップヒロキがエチオピアに現地工場を立ち上げ(2/2)

<http://addisfortune.net/articles/quality-japanese-leather-producers-invest-in-ethiopia/>

横浜で革製品の販売を行っているヒロキが、エチオピアで今年 3 月から生産を開始する。工場への設備投資額は約 1,000 万ブル(5,300 万円)。
初年度の生産量は、バッグ 8,000 個、財布 3,600 個、靴 7,000 足と見込まれている。
同社は既に昨年 9 月にエチオピアで現地法人 Hiroki Addis Manufacturing を設立していた。
※1 ブル=5.3 円(出所:ブルームバーグ、2/9)

【農業】EU、日本、オランダが資金を供与しているインデックス型天候保険ファシリティが、スイスの種子農業会社シンジェンタの財団に 390 万ドルを供与(2/5)

<http://ifcext.ifc.org/ifcext/Pressroom/IFCPressRoom.nsf/0/FE46067B97E3F39D42257C760029E485>

EU、日本、オランダが資金を提供し、世界銀行グループの IFC が運用しているインデックス型天候保険ファシリティが、スイスの種子・農業会社シンジェンタの財団 Syngenta Foundation for Sustainable Agriculture 向けに 390 万ドルの助成金を供与することが明らかになった。
ケニア、ルワンダ、タンザニアの小規模農家向けのインデックス型天候保険の普及に利用される。同財団では今年 1 年間で 60 万の農家にリーチしたいとしている。
この 3 カ国の農地は大半が天水に依存しており、いくつかの地域では干ばつや少雨・大雨に

対して脆弱となっている。極端な天候変動によるリスクを低減するため、多くの小規模農家は農業に対して最小限の投資しか行っておらず、その結果として生産性が低く、食料安全保障が実現できていない状況にある。

【製造業】トヨタが南アフリカでの生産能力拡大に向けて 9 千万ドルを投資へ (2/8)

<http://www.agenceecofin.com/investissement/0702-17430-toyota-va-investir-90-millions-pour-augmenter-sa-production-en-afrique-du-sud>

トヨタが南アフリカでのカローラ増産に向けて 9 千万ドルを投資すると明らかにした。

南アフリカでは工場労働者によるストライキが頻発しており、昨年 8 月から 9 月に発生した大規模ストライキを受けて、BMW は新規投資を当面見合わせる考えを明らかにしている。

南アフリカでは自動車業界は GDP の 6%を、輸出金額の 12%を占めている重要産業。生産される車の 60%は輸出向けとなっている。

2014 年 1 月

【投資環境】安倍首相がアフリカ歴訪へ出発。コートジボワールでは、首都アビジャンの都市交通網整備支援などを表明 (1/11)

http://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af1/ci/page18_000165.html

<http://mainichi.jp/select/news/20140111k0000m010146000c.html>

<http://www.nikkei.com/article/DGXNZO65191880R10C14A1PP8000/?dq=1>

http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS09031_Z00C14A1000000/

<http://www.agenceecofin.com/investissement/0701-16454-shinzo-abe-annoncera-des-engagements-d-au-moins-70-milliards-de-yen-lors-de-sa-tournee-africaine>

<http://www.bbc.co.uk/news/business-25680684>

<http://www.rfi.fr/afrique/20140111-japon-cote-d-ivoire-abe-promet-90-millions-dollars-aid-e-ouattara>

安倍首相がオマーン、コートジボワール、モザンビーク、エチオピアの歴訪を始めた。

1 月 10 日に安倍首相はコートジボワールのウワタラ大統領と会談を行い、サヘル地域での避難民支援で 8,340 万ドルの支援を表明した。そのうちコートジボワール分は 770 万ドル。また会談では、コートジボワールや隣国ガーナを対象とする「西アフリカ成長リング戦略」のマスタープラン策定や経済中心都市アビジャンの高架橋建設の調査、投資促進のための政策アドバイザーの派遣も表明した。

安倍首相はコートジボワールで、周辺西アフリカ諸国首脳との会談も行った。会談を行ったのは、ベナン、ブルキナファソ、ガンビア、ガーナ、リベリア、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、トーゴ各国の大統領。西アフリカ統合の課題等について意見を交わしたとい

う。

【金融】豊田通商がアフリカでベンチャー育成のファンドを立ち上げへ(1/6)

http://www.toyota-tsusho.com/press/detail/140107_002473.html

http://www.nikkei.com/article/DGXNASDD060SP_W4A100C1TJ2000/

豊田通商がアフリカで社会貢献型ベンチャー育成ファンド「Toyota Tsusho CSV Africa Pte. Ltd.」を設立することを明らかにした。

同ファンドの運用規模は 15 億円。豊田通商が手掛けていない小規模な事業の育成・支援を行う。運営には、ベンチャー投資を行っている Asia Africa Investment and Consulting、ケニア・ナッツ・カンパニーの創業者である佐藤氏をパートナーとして、案件発掘と支援を行う。ファンドはモーリシャスに設立される予定で、資本金は 2,300 万ドル。豊田通商が 100%出資する。

【投資環境】JETRO がアフリカ進出企業実態を発表(1/8)

<http://www.jetro.go.jp/news/releases/20140108224-news>

JETRO が事務所所在 5 カ国(南アフリカ、エジプト、ケニア、ナイジェリア、コートジボワール)に進出している日系企業に対して行ったアンケート調査を発表した。

アンケート送付先は 192 社で有効回答率は 58.3%だった。

調査の結果、回答企業の過半数にあたる 53.7%が 2014 年の営業利益見通しについて、改善するとの見方をしていることが分かった。その背景として、75.9%の企業が「現地市場での売上増加」を挙げている。

また今後 1、2 年に事業を拡大する方向性であると回答した企業は全体の約 6 割で、不安定な情勢が続くエジプトを除くとその割合は約 7 割に上る。

一方で事業運営上の課題として全体の 9 割以上にあたる回答企業が「政治的・社会的安定性」を挙げるとともに、制度、雇用、インフラなどあらゆる投資環境の側面で課題があることも指摘されている。

【エンターテインメント】手塚プロが共同制作した鉄腕アトムがナイジェリアで放送へ(1/11)

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20140111-00000038-asahi-int>

手塚治虫のアニメ「鉄腕アトム」の新作が 3 月からナイジェリアで放送されることが明らかになった。

手塚プロダクションと現地テレビ局が共同制作したもので、タイトルは「ロボット・アトム」。2 話構成、1 回 30 分の幼児向けのシリーズとして、8 話までの制作が決まっている。悪者を倒す「正義の味方」ではなく、純真で子どもらしい、時には失敗もするアトムだという。

現地の放送局がアニメ制作とキャラクタービジネスのノウハウを得るために、手塚プロに提案。

昨年 11 月に職員が現地から来日し、現在スタジオで絵を学んでいる。2カットほどの原画も担当する予定。

【投資環境】安倍首相のアフリカ歴訪が終了。エチオピア、モザンビークでそれぞれインフラ支援等を打ち出す(1/14)

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_000499.html

http://www.mofa.go.jp/mofaj/afr/af2/mz/page24_000187.html

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000023833.pdf>

http://www.mofa.go.jp/mofaj/afr/af2/et/page24_000188.html

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000023949.pdf>

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000023950.pdf>

<http://www.ft.com/intl/cms/s/0/110511ba-7b72-11e3-84af-00144feabdc0.html?siteedition=intl#axzz2qolJTqvX>

安倍首相がコートジボワールに続き、モザンビーク、エチオピアを訪問し、中東・アフリカの歴訪を終了した。

モザンビークでは、同国のゲブーザ大統領と会談。「日本国とモザンビーク共和国の新たなパートナーシップ—開発の活性化及び加速化に係るイニシアティブ(略称:日モザンビーク「友情」(AMIZADE)パートナーシップ)」を構築し、対話の強化、経済交流の活性化、開発協力の加速化を目指すこととなった。その中では、日本企業の投資促進。資源分野の人材育成、ビジネス環境整備に向けた「日モザンビーク天然ガス・石炭発展イニシアティブ」の立ち上げや、同国北部のナカラ回廊開発を中心に 5 年で約 700 億円の ODA 供与を表明した。また資源開発、資源を利用した産業開発、環境保護の分野で、5 年間で 300 人以上のモザンビーク人の人材育成を行う考えを明らかにした。ブラジル、モザンビーク、日本の三カ国で進めている熱帯サバンナ農業開発プログラム「プロサバンナ」では計画の実施にあたって市民・農村社会との対話の継続、地域住民の生活向上、小農の貧困削減のために協力するとしている。エチオピアでは、エチオピアのハイレマリアム首相と会談するほか、アフリカ連合本部での演説、並びにアフリカ連合議長である南アフリカのズマ大統領と会談を行った。

ハイレマリアム首相と安倍首相の立会いの下、日本とエチオピアとの航空協定付属書の改正に関する外交上の公文への署名が行われた。これにより成田空港とエチオピアとの間の直行定期便の運航が可能となる。

安倍首相はハイレマリアム首相との会談で、新 5 か年計画の実現に向けた両国間の産業政策対話の継続、日本による円借款を再開する意向を表明し、日本が事業性評価を行っているアルト・ランガノ地熱発電の能力強化に係るプロジェクトが円借款再開第 1 号案件となることの期待を表明した。またエチオピアの食料自給率を向上させるために、5.2 億円の貧困農民支援を検討中であることを表明した。ハイレマリアム首相からは、物流や税関手続きの改善を含め、直接投資の障害を緩和する努力を行っていくことが表明された。

アフリカ連合での演説では『「一人、ひとり」を強くする日本のアフリカ外交』と題する政策スピーチを実施した。人材を大切に、ボトムアップの創意工夫を大切にする日本の支援や日本企業の組織文化こそがアフリカに必要であると説いて、アフリカが真のパートナーとして選ぶべきは日本であることを訴えた。演説の中で安倍首相は、日本とアフリカ開発銀行の協調融資である民間セクター開発向け融資(EPISA)への供与額を当初発表していた2012年からの5年間で10億ドルを、5年間で20億ドルと倍増すること、また、南スーダンや中央アフリカを含むアフリカの紛争・災害に対応するため、約3.2億ドルの支援の実施の用意がある旨を表明した。

【金融】南アフリカを本拠とする ABSA 銀行が三井住友銀行とモザンビークの事業向けに提携(1/15)

http://www.nikkei.com/article/DGXNASFL140RF_U4A110C1000000/

<http://www.agenceecofin.com/banque/1501-16690-absa-en-partenariat-avec-sumitomo-mitsui-banking-corp-pour-developper-l-economie-du-mozambique>

三井住友銀行が、南アフリカ第2位である ABSA 銀行との間で業務提携を拡大させると明らかにした。

モザンビークにおける資源、インフラ開発、水資源分野を中心に日本企業へのサービスを充実させるとしている。

2010年に ABSA 銀行は三井住友銀行の日本企業顧客に対して南アフリカにおいてサービスを提供することで合意している。ABSA 銀行は Barclays Africa グループの一銀行。Barclays Africa の62.3%株式は Barclays が保有している。三井住友銀行は Barclays に出資している。

【電力】JICA がモザンビークのガス複合式火力発電所の建設向けに172億6,900万円の融資を供与(1/14)

http://www.jica.go.jp/press/2013/20140114_01.html

JICA がモザンビークのガス複合火力発電所の建設に向けて、最大172億6,900万円を円借款で融資する。

金利は0.01%。償還期間は40年、据え置き期間は10年。調達の入札工事は2015年7月、発電所の運転開始時期は2018年12月が予定されている。

モザンビークの電力系統は南部と中・北部に分かれており、人口120万人を擁する首都マプトを含む南部系統の電力需要は今後5年間で平均18%のペースで増加することが見込まれているという。今回の発電所地域は、この南部地域を対象としている。

【天然資源】JOGMEC がモザンビーク政府との間で石炭共同調査に向けた覚書を締結(1/15)

http://www.jogmec.go.jp/news/release/news_08_000020.html

日本の JOGMEC (独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構) が、モザンビークの鉱物資源省地質総局 (DNG) 及び地質鉱業研究所 (IGM) との間で、石炭ポテンシャル地域の発掘と石炭資源量の評価を目的とした共同調査を行うための覚書を締結した。

2012 年 10 月、日本政府からモザンビーク政府に石炭産業発展 5 か年プランが提案され、これまで石炭ポテンシャル評価の事前調査が行われた。今後は、今回締結された覚書に基づいてモザンビーク政府との共同調査が本格的に行われる。

今回の覚書では、JOGMEC がモザンビーク国内企業等と石炭の共同調査を実施して、有望な調査結果が得られ日本企業の関心が高まった時点で入札を行い、落札企業に JOGMEC の獲得権益を譲渡することが出来る。モザンビーク側からは日本企業による投資促進効果が期待されている。

【天然資源】住友商事が参画するマダガスカルのニッケル開発プロジェクトが商業生産開始を宣言 (1/23)

<http://www.sumitomocorp.co.jp/news/detail/id=27630>

住友商事が、同社が参画しているマダガスカルのニッケル開発プロジェクト「アンバトビープロジェクト」が商業生産に入ったと発表した。

プラントでの鉱石処理量が 30 日平均でフル生産時の 70% に達したという。稼働率は上昇しており、フル生産 (年間平均生産量ニッケル 60,000 トン、コバルト 5,600 トン) を目指すとしている。

同プロジェクトは、住友商事の他に、カナダのシェリットインターナショナル、エスエヌシーラバリン、韓国のコリアリソーシズが参画している。

【製造業】カネカがアフリカ市場のかつら・つけ毛に利用する合成繊維生産工場をマレーシアに新設へ (1/23)

http://www.nikkei.com/article/DGXNASDD210UC_S4A120C1TJ1000/

1 月 23 日・日経朝刊

アクリル合成繊維メーカーのカネカが、アフリカ市場におけるかつら・つけ毛として利用される合成繊維の生産を目的とした工場を、マレーシアの既存用地に新設することを明らかにした。投資額は約 90 億円。

年間生産能力は 1 万 2 千トンで 2015 年 10 月の稼働開始を目指す。同工場で生産された製品は全量がアフリカ向けとなる。

同社はアクリル系合繊生産で世界首位。アフリカでは同社製品を利用したかつらが販売されており、価格は高めであるものの、アフリカでの所得向上で販売量は拡大。過去 10 年で輸出量は 8 倍に膨らみ、今後 10 年間でさらに 2 倍になると見込んでいる。

2013年12月

【水】豊田通商がケニアのモンバサで海水淡水化事業の立ち上げを目指す(12/12)

豊田通商がケニアのモンバサ州政府との間で、同州における海水淡水化・水供給事業の事業化調査に関する覚書を締結した。

今回の事業が実現すれば、同国初の海水淡水化事業となる。ケニアでは電力不足、水の浄化能力不足により、安全な水へのアクセスが不足しているという。

海水淡水化による水供給事業の開始は2017年、給水能力は日量100,000立方メートルになる予定。

【食品】東洋水産と味の素が合併を設立し、インド、ナイジェリアで即席めん事業を展開(12/19)

東洋水産と味の素が合併会社を設立し、インドとナイジェリアで即席めん事業を手掛けることが明らかになった。両国とも設備投資は10億円の予定。

味の素が持つ両国での販路と東洋水産の即席めん開発力を活用する。ナイジェリアでは、味の素が資本の51%を東洋水産が49%を保有する。インド、ナイジェリア両国統一のブランドを立ち上げ、ナイジェリアでは2015年度に全土で販売を開始する。発売開始から10年後で5億食を目指す。

ナイジェリアでは、インドネシアの即席めんブランドであるIndomieが1995年から事業を展開し、2010年時点で7割を超える圧倒的な市場シェアを獲得している。一方で市場規模の拡大に伴って新規参入も相次いでいる。日本からも、サンヨー食品がシンガポールを本拠としてナイジェリアで活動している農業商社ですでに即席めん事業も手掛けているOlamと提携して参入することを今年5月に明らかにしている。

【製造業】三菱自動車がケニアに駐在員事務所を立ち上げへ(12/17)

三菱自動車がケニアの首都ナイロビにおいて、情報収集及び現地販売網の活性化を目的として2014年1月から駐在員事務所として業務を開始することを明らかにした。

三菱自動車はアフリカには、1968年に参入。ピックアップトラックやSUVを中心にアフリカ48カ国で販売活動を行っている。

これまで同社のアフリカ事業は、同社のドバイ子会社が所掌していた。近年、市場の拡大に伴う競争激化、それによる市場ニーズの細やかな把握と対応が求められており、今回の駐在員事務所の開設に至った。

2013年11月

【投資環境】安倍首相が来年1月にエチオピア、モザンビーク、コートジボワールを訪問 (11/26)

安倍首相が来年1月にエチオピア、コートジボワール、モザンビークを訪問する意向を固めた。経済ミッションも同行する予定で、日本企業のアフリカへの投資拡大にもつなげる。エチオピアは首都アディスアベバにアフリカ連合(AU)の本部が置かれるなど、アフリカで一定の影響がある。モザンビークは天然ガス、石炭が豊富で日本企業も開発に関与するほか、大規模農業プロジェクトをブラジル政府とともに推進している。コートジボワールはアフリカ西部フランス語圏の中枢国であり、2013年、2014年ともに経済成長率8%と高い成長が見込まれている。

日本の首相がサハラ砂漠以南のアフリカの複数の国を訪問するのは、小泉首相(当時)が2006年にエチオピア、ガーナを訪れて以来、8年ぶりとなる。

【金融・製造業】国際協力銀行がトヨタファイナンシャルサービスの南アフリカ法人向けに現地通貨建て融資を供与(10/28)

国際協力銀行が、トヨタファイナンシャルサービスの南アフリカ法人向けに、日本車の自動車販売金融を資金用途とした現地通貨建て融資を行うことを明らかにした。

南アフリカでは自動車市場が堅調な拡大傾向にある中、購入時に販売金融を利用する顧客が多いことから、各社にとっての販売向上に向けての重要なツールになっているという。

同国では、トヨタを含めて自動車セクターで今年8月に大規模なストライキが発生するなど課題もあると同時に、マツダが販売統括会社を同月に設立するなど、営業を強化する動きも出ている。

【燃料】JX 日鉱日石エネルギーが南アフリカに事務所を立ち上げ(11/11)

ENEOSのブランドでガソリンスタンドを展開しているJX 日鉱日石エネルギーが、南アフリカに潤滑油販売事業拡大を目的とした調査を行うための事務所を来年4月1日付で立ち上げることが明らかにした。

現在同社ではアフリカ向けに潤滑油の輸出販売を行っているが、アフリカにおける市場調査とサプライチェーンの構築の調査を強化するという。

同社の潤滑油事業に係る海外拠点数は、今回の南アフリカ・ヨハネスブルグ事務所を入れると委託先を含めた製造拠点として47か所、販売・マーケティング拠点として25か所に上

る。

【建設】銭高組がアフリカで土木工事業を開始(11/17)

建設会社の銭高組が、アフリカで橋や道路など土木工事業に乗り出すことが明らかになった。

初めに、韓国の現代建設と共同企業体を組み、ウガンダで全長 525m の道路橋を建造する。受注額は総額約 126 億円で、銭高組の請負分は 65 億円。発注者は現地の道路公社。

銭高組はアフリカでは、既にケニアのナイロビに駐在員事務所を構えており、これまでケニア、ウガンダでの医療や農業関連施設の建設実績を有している。

2013 年 10 月

【自動車】日産がナイジェリアで自動車生産を現地企業に委託(10/9)

日産がナイジェリアで、現地企業スタリオングループに生産委託を行う形で現地生産を開始することを明らかにした。これが実現すると、世界の大手完成車メーカーとしてナイジェリアに生産拠点を構える初めての企業になる。

来年初頭からの生産開始を目指しており、まずは大型ピックアップトラックの「パトロール」からの生産が予定されている。年間生産台数は 45,000 台とすることが計画されている。日産のカルロス・ゴーン社長は、同社はナイジェリアをアフリカにおける重要な生産ハブにするための準備をしていると述べている。

同社は、2016 年までにアフリカでの販売台数を現在の約 2 倍にあたる 22 万台にまで引き上げる計画を有している。日産とスタリオングループは、これまでも自動車販売で提携関係にあった。

【天然資源】千代田化工がガボンの油田開発に参画(10/4)

エンジニアリング会社の千代田化工が、三菱商事の子会社エムピーディーシー・ガボンがガボンで行っている石油開発事業の 25%株式を取得することで合意した。

エムピーディーシー・ガボンの株式を 100%所有する三菱商事が、同社株式を千代田化工に譲渡する。同社は 2001 年に設立され、石油・天然ガスの探鉱・開発事業を行っており、ガボンの海上油田 2 鉱区(ボードロア・メロー鉱区、ロチェ・イースト鉱区)の権益をそれぞれ 50%保有している。現在の生産量は、エムピーディーシー・ガボン社の持ち分ベースで日量 4,000 バレル。

三菱商事はエムピーディーシー・ガボンが探鉱を実施していた別のングマ鉱区の事業からは、今年 8 月に撤退している。

【投資環境】伊藤忠商事がコートジボワールに現地法人を設立(10/10)

伊藤忠商事がコートジボワールの経済中心都市アビジャンに現地法人を設立することを明らかにした。

今回のアビジャンでの現地法人立ち上げにより、サブサハラアフリカを東のケニア・ナイロビ事務所、南の南アフリカ・ヨハネスブルグ支店と併せて三極体制で事業開発を行っていくとしている。

アビジャンには伊藤忠商事の他、日本の大手商社では三菱商事が駐在事務所を構えるほか、JETRO も事務所を構えている。

2013 年 9 月

【投資環境】日本がアフリカの主要都市で都市計画の策定を支援(9/26)

日本政府が、アフリカ諸国でインフラ整備の基本計画づくりの支援を行うことが明らかになった。

まずはケニアのモンバサに経済特区を設置する計画を立案する予定。臨海地区約 1,200 ヘクタールに、電力、通信、道路、水といったインフラを含む都市開発の方針を定める。同経済特区は周辺アフリカ東部諸国市場も勘察し、物流、製造業の拠点として開発し、自動車関連などの企業誘致を目指す。

それ以外では、タンザニア、ナイジェリア、コートジボワールでも都市計画の策定を支援する。

日本政府は今年 6 月に横浜市で開催された第 5 回アフリカ開発会議(TICAD V)でアフリカ 10 か国においてインフラ整備の戦略的マスタープランを策定する支援策を打ち出していた。

【天然資源】三井海洋開発を初めとする日本企業が実施するガーナ沖合の海上原油処理・貯蔵・積出設備運営事業に JBIC と民間金融機関が融資(9/27)

JBIC(国際協力銀行)が、三井海洋開発、三井物産、丸紅、商船三井がガーナで行う FPSO(※)の長期備船事業向けに、民間銀行と共同で総額 8 億 4,700 万ドルの融資を決定したことが明らかになった。

JBIC は全体のうちの 5 億 820 万ドルを融資し、残りの金額は三井住友銀行(幹事行)、三菱東京 UFJ 銀行、みずほ銀行、ING Bank、ABN Amro 銀行が融資する。

本プロジェクトでは FPSO 一基が建造され、同地域で石油・ガス開発を行っている英国企業 Tullow Oil の現地法人 Tullow Ghana 向けに 10 年間にわたってサービスを提供する。

FPSO の完工は 2016 年が予定されている。原油生産能力は日量 8 万バレル、ガス生産能力は日量 170 百万立方フィート。

※Floating Production Storage and Offloading System の略。浮体式の原油の一次処理（井戸元より生産された原油から、随伴ガス、水を分離すること）・貯蔵・積出設備

【教育・IT】教育 IT ベンチャー企業のキャストリアがセネガルでパイロットプロジェクトを開始

(9/4) スマートフォン上で教育プラットフォームを提供するベンチャー企業のキャストリアがセネガルの私立大学 ISM でパイロットプロジェクトを立ち上げる。

キャストリアは同社製品「goocus pro」を ISM の MBA コース向けに提供する。ISM ではこれまで授業の教材を電子ファイルで事前配布しているが、MBA 受講生は社会人が多くまとまった予習・復習の時間が取れないケースが多い。スマートフォン上での学習機会を提供することで、コース全体の学習効果が高まることが期待されている。

キャストリアでは今後、ISM の他プログラム、セネガル及び他国での大学に向けても製品提供を拡大していきたいとしている。